

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 順造 (TEL) 03(3455)1311
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 学 配当支払開始予定日
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	14,324	11.9	1,202	31.9	1,250	30.3	738	41.3
21年12月期第2四半期	12,803		911		959		522	

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	94	16		
21年12月期第2四半期	66	63		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年12月期第2四半期	26,174	15,587	15,587	55.5	55.5	1,852	83
21年12月期	25,241	15,109	15,109	55.4	55.4	1,782	13

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 14,533百万円 21年12月期 13,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期				18	00	18	00
22年12月期							
22年12月期(予想)				12	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,300	5.0	1,550	6.6	1,640	6.1	960	5.3	122	38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 有・無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有・無

以外の変更：有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	8,954,000株	21年12月期	8,954,000株
期末自己株式数	1,109,867株	21年12月期	1,109,610株
期中平均株式数（四半期累計）	7,844,181株	21年12月期 2 Q	7,844,574株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第 2 四半期連結累計期間)	6
(第 2 四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4 . 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)におけるわが国経済は、国内外の経済対策や輸出拡大等により企業収益の改善など景況感の改善の兆しも一部には見られましたが、デフレ傾向や雇用情勢・所得環境は依然改善が見られず、欧州での金融危機など新たな不安要素も生まれ、個人消費が伸び悩むなど引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりにより低価格志向が強くなり、激化する値下げ競争など厳しい経営環境が続いています。

このようななか、当社グループは「あなたのお店の省エネ対策、応援します...CO2対策と改正省エネ法対応をお手伝い」をテーマに、省エネを中心とした顧客の支持を得られる製品・機器の開発を推進してきました。

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)は、大型のスーパーマーケット向け売上は低調に推移しましたが、物流センター等の大型物件、小型のスーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向けの売上が予想を上回って好調に推移したことにより、売上高、利益の両面において一定の成果を上げることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は143億24百万円(前年同期比15億20百万円、11.9%増)、経常利益は12億50百万円(前年同期比2億91百万円、30.3%増)、四半期純利益は7億38百万円(前年同期比2億15百万円、41.3%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、第1四半期連結会計期間に引き続き大型のスーパーマーケット向け売上は低調に推移しましたが、物流センター等の大型物件、小型のスーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向けの売上が好調に推移した結果、売上高は132億62百万円(前年同期比17億23百万円、14.9%増)となり、営業利益は11億60百万円(前年同期比3億60百万円、45.1%増)となりました。

中国

中国では、中国国内向け販売は、引き続き堅調に推移しましたが、欧州及びアジア向けの輸出は低調な状態が続きました。この結果、売上高は10億61百万円(前年同期比2億3百万円、16.1%減)となり、営業利益は41百万円(前年同期比70百万円、63.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は261億74百万円(前連結会計年度末は252億41百万円)となりました。流動資産は211億98百万円(前連結会計年度末は198億59百万円)となり、固定資産は49億76百万円(前連結会計年度末は53億81百万円)となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比10億13百万円増加したことによります。

一方、負債の部は105億87百万円(前連結会計年度末は101億32百万円)となりました。流動負債は74億98百万円(前連結会計年度末は70億79百万円)となり、固定負債は、30億88百万円(前連結会計年度末は30億52百万円)となりました。流動負債が大きく増加した主な要因は、未払法人税等が前連結会計年度末比2億86百万円増加したこと、未払費用が前連結会計年度末比3億35百万円増加したことによります。

純資産の部は155億87百万円(前連結会計年度末は151億9百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.4%から55.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、8億20百万円増加し、71億69百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、9億90百万円の増加(前年同四半期は3億97百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益12億57百万円、たな卸資産の減少3億19百万円などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、28百万円の増加(前年同四半期は5億3百万円の減少)となりました。

この主な要因は、定期預金の預入に対し、払戻が39百万円多かったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、1億86百万円の減少(前年同四半期は2億55百万円の減少)となりました。

この要因は、配当金の支払が1億40百万円、少数株主への配当金の支払が45百万円あったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループの第3四半期連結累計期間以降につきましても大型のスーパーマーケット向け売上は低調に推移する一方、小型のスーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向けの売上は堅調に推移するものと予想しております。

なお、本日(平成22年8月12日)、最近の業績動向を踏まえ、第2四半期累計期間の業績予想及び通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は588,401千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ67,479千円増加しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。

2. 連結財務諸表に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,899,178	12,885,361
受取手形及び売掛金	5,297,175	4,559,127
商品及び製品	758,843	857,292
仕掛品	387,217	541,237
原材料及び貯蔵品	651,400	738,884
繰延税金資産	122,670	114,037
その他	84,045	165,834
貸倒引当金	2,420	2,077
流動資産合計	21,198,109	19,859,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,852,437	3,890,407
減価償却累計額	2,748,648	2,713,137
建物及び構築物(純額)	1,103,788	1,177,269
機械装置及び運搬具	2,330,491	2,363,687
減価償却累計額	1,880,304	1,864,184
機械装置及び運搬具(純額)	450,186	499,502
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	-	3,402
その他	733,969	740,150
減価償却累計額	674,682	671,469
その他(純額)	59,286	68,680
有形固定資産合計	2,729,209	2,864,802
無形固定資産		
のれん	15,023	17,526
土地使用権	245,953	259,541
その他	31,228	35,979
無形固定資産合計	292,205	313,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,694	1,058,534
長期貸付金	2,238	3,786
長期前払費用	2,800	3,117
繰延税金資産	790,619	796,816
その他	123,798	380,171
貸倒引当金	41,276	38,805
投資その他の資産合計	1,954,873	2,203,620
固定資産合計	4,976,288	5,381,471
資産合計	26,174,397	25,241,171

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,313,081	5,420,147
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	942,586	606,921
未払法人税等	498,172	211,482
未払消費税等	96,731	70,975
繰延税金負債	-	35
賞与引当金	104,047	75,376
製品保証引当金	189,194	126,591
その他	104,684	318,170
流動負債合計	7,498,498	7,079,699
固定負債		
繰延税金負債	6,136	6,136
退職給付引当金	2,430,543	2,392,173
役員退職慰労引当金	267,718	271,504
負ののれん	4,566	5,479
その他	379,901	377,166
固定負債合計	3,088,866	3,052,461
負債合計	10,587,365	10,132,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	13,663,286	13,068,976
自己株式	674,706	674,457
株主資本合計	14,333,288	13,739,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,541	185,210
為替換算調整勘定	9,023	55,317
評価・換算差額等合計	200,565	240,527
少数株主持分	1,053,177	1,129,254
純資産合計	15,587,032	15,109,009
負債純資産合計	26,174,397	25,241,171

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,803,910	14,324,249
売上原価	10,647,415	11,890,721
売上総利益	2,156,494	2,433,528
販売費及び一般管理費	1,244,632	1,230,583
営業利益	911,862	1,202,945
営業外収益		
受取利息	28,019	21,119
受取配当金	13,267	12,129
仕入割引	3,301	4,001
受取地代家賃	2,106	2,410
負ののれん償却額	913	2,022
その他	6,987	10,431
営業外収益合計	54,594	52,113
営業外費用		
支払利息	4,005	3,695
売上割引	534	466
為替差損	2,638	558
営業外費用合計	7,178	4,721
経常利益	959,277	1,250,337
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,201	-
固定資産売却益	144	8
償却債権取立益	-	7,824
特別利益合計	4,346	7,832
特別損失		
固定資産除却損	4,420	299
減損損失	273	71
特別損失合計	4,694	371
税金等調整前四半期純利益	958,930	1,257,798
法人税等	389,090	493,283
少数株主利益	47,151	25,881
四半期純利益	522,688	738,634

中野冷機株式会社(6411) 平成22年12月期 第2四半期決算短信

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,538,711	6,825,038
売上原価	4,620,110	5,649,967
売上総利益	918,600	1,175,071
販売費及び一般管理費	584,928	604,109
営業利益	333,672	570,962
営業外収益		
受取利息	10,902	7,439
受取配当金	13,143	12,129
仕入割引	1,939	2,108
受取地代家賃	1,029	1,189
負ののれん償却額	456	1,565
保険解約返戻金	4,531	-
その他	1,099	8,227
営業外収益合計	33,101	32,658
営業外費用		
支払利息	1,921	1,738
売上割引	318	253
為替差損	6,075	2,861
その他	190	-
営業外費用合計	8,506	4,853
経常利益	358,267	598,767
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,963	-
投資有価証券評価損戻入益	15,260	-
固定資産売却益	144	-
償却債権取立益	-	7,824
特別利益合計	18,368	7,824
特別損失		
固定資産除却損	4,330	30
減損損失	201	-
特別損失合計	4,531	30
税金等調整前四半期純利益	372,103	606,561
法人税等	159,374	236,740
少数株主利益	8,506	11,395
四半期純利益	204,222	358,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	958,930	1,257,798
減価償却費	132,567	130,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,538	3,499
賞与引当金の増減額(は減少)	4,947	28,670
製品保証引当金の増減額(は減少)	40,618	62,794
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,030	38,369
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,610	3,786
受取利息及び受取配当金	41,286	33,248
支払利息	4,005	3,695
償却債権取立益	-	7,824
固定資産売却損益(は益)	144	8
固定資産除却損	4,207	299
減損損失	273	71
売上債権の増減額(は増加)	1,466,652	769,672
たな卸資産の増減額(は増加)	147,724	319,341
その他の資産の増減額(は増加)	72,672	4,132
仕入債務の増減額(は減少)	1,832,056	82,386
その他の負債の増減額(は減少)	109,333	140,829
その他	42,530	4,656
小計	1,084,014	1,097,452
利息及び配当金の受取額	29,566	39,655
利息の支払額	6,511	5,996
法人税等の支払額	709,939	210,291
法人税等の還付額	-	69,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,129	990,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,188	23,669
有形固定資産の売却による収入	852	30
無形固定資産の取得による支出	17,452	682
貸付金の回収による収入	485	3,262
定期預金の預入による支出	1,915,021	6,389,040
定期預金の払戻による収入	1,445,114	6,428,160
投資有価証券の取得による支出	5,768	5,127
保険積立金の解約による収入	9,597	2,275
保険積立金の積立による支出	3,654	1,593
差入保証金の回収による収入	1,504	615
ゴルフ会員権償還及び売却による収入	-	14,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,532	28,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	83	249
配当金の支払額	140,448	140,444
少数株主への配当金の支払額	100,011	45,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,542	186,646

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,868	11,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,077	820,891
現金及び現金同等物の期首残高	6,923,670	6,348,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,592,592	7,169,778

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,070,936	467,775	5,538,711	-	5,538,711
(2) セグメント間の内部売上高	5,587	11,798	17,385	(17,385)	-
計	5,076,523	479,573	5,556,097	(17,385)	5,538,711
営業利益	310,791	21,865	332,656	1,015	333,672

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,310,635	514,403	6,825,038	-	6,825,038
(2) セグメント間の内部売上高	2,149	11,457	13,607	(13,607)	-
計	6,312,784	525,861	6,838,646	(13,607)	6,825,038
営業利益	553,249	16,422	569,672	1,289	570,962

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,538,969	1,264,941	12,803,910	-	12,803,910
(2) セグメント間の内部売上高	10,237	23,442	33,680	(33,680)	-
計	11,549,206	1,288,384	12,837,591	(33,680)	12,803,910
営業利益	799,733	112,274	912,007	(145)	911,862

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,262,666	1,061,583	14,324,249	-	14,324,249
(2) セグメント間の内部売上高	4,327	20,464	24,791	(24,791)	-
計	13,266,993	1,082,048	14,349,041	(24,791)	14,324,249
営業利益	1,160,331	41,496	1,201,827	1,117	1,202,945

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間

2. その他の情報(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は588,401千円増加し、営業利益は67,479千円増加しております。

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報
(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社であるテクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を吸収合併することを決議し、同日、両社と吸収合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

テクノ冷熱株式会社は、冷凍冷蔵空調設備の販売・付帯工事の請負を、株式会社高橋冷凍機製作所は、冷凍・冷蔵ショーケース用部品の製造を主な事業としております。今後、当社グループといたしましては、経営の効率化を推進し、経営資源の効率的な活用を図るため、今回の合併を決定いたしました。

2. 合併する相手会社の名称

テクノ冷熱株式会社
株式会社高橋冷凍機製作所

3. 合併の方式

当社を存続会社とし、テクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を消滅会社とする吸収合併方式であります。

4. 合併後の会社の名称

中野冷機株式会社

5. 合併の時期

平成22年10月1日

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

詳細につきましては、本日発表の「連結子会社との吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご参照下さい。